

大平衆院議員  
文科委で追及

# ねらいは学校統廃合の加速化

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月22日、衆院文部科学委員会で質問に立ち、小中一貫校を制度化する学校教育法改正案について、小中一貫校の成果として強調されている「中1ギャップ」の解消や学力向上などの論拠を突き崩し、「制度化のねらいは学校統廃合の加速化ではないか」と追及しました。

## 「中1ギャップ」の解消や学力向上など 成果といわれる論拠を突き崩す

大平議員は、暴力行為やいじめ、不登校が中学への進学を機に増える傾向にあるといういわゆる「中1ギャップ」の解消という「成果」について、文科省の国立教育政策研究所が2012年6月に発表した「不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A」で、「中1ギャップは」事実というより印象に基づく概念「言葉だけが一人歩きして間違ったイメージを持つ人が増えている」としていることを紹介。不登校は中1になって急増するのではなく、小学校からの問題が顕在化したものであり、いじめについても「そもそもいじ

め認知件数によって学校を評価すること自体間違っている」とただしました。

学力問題では、「呉市では、全国学力テストの点数が全国平均、県平均より高いということが成果としてあげられているが、平均値より高いというのは相対的なもの。県・市教委からの圧力で、何度も類似テストをおこなっていると聞いている」とその欺まん性を告発しました。

### 開き直る下村文科相

大平議員の追及に、下村文科相は「どんな制度でも全てがうまくいくことはありえない」などと開き直りました。

大平議員は「呉市では、小中一貫校で統廃合がすすんだ」「小中一貫校の制度の狙いは、学校統廃合と教員減らし、教育予算の削減ではないか」と迫りました。



衆院文部科学委員会での質問する大平議員

※質問の動画は日本共産党のHPで視聴できます。

